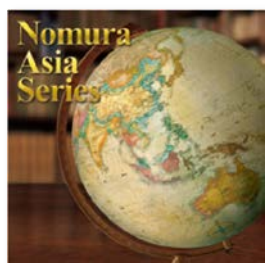


【ご参考資料】

2018年2月9日

野村アセットマネジメント株式会社



## 「ノムラ・アジア・シリーズ ノムラ・インド・フォーカス」の 足元の動きと当面のインド株式市場の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ノムラ・アジア・シリーズ ノムラ・インド・フォーカス」（以下、ファンド）の基準価額推移と当面のインド株式市場の見通しおよび注目ポイントについてご説明いたします。

### ファンドの基準価額推移

#### 2014年上昇、2015年は調整した後、2016年3月以降は反転へ

2014年は、5月に下院総選挙で30年ぶりに単独過半数の議席を獲得するモディ政権が樹立されたことで、同政権の経済改革期待などを受け、概ね上昇しました。2015年に入り、中国景気の減速や世界的な資源安を受けて調整する局面もありましたが、2016年3月以降は再び反転する動きとなりました。

#### 2017年以降、モディ政権の経済改革の加速を受け、史上最高値更新へ

その後も、2016年5月に倒産法改正、8月にGST（全国一律の物品サービス税）法案可決、そして11月には高額2紙幣廃止と新規発行による不正資金対策など、政府主導により一連の経済改革が行われました。これにより内外からの改革への期待が高まり、またモディ政権の支持率も上昇しました。このような状況の下で、ファンドの基準価額は、大きく上昇しました。さらには2017年10月には、政府による不良債権処理（国営銀行への資本注入）などが行われ、これによりインド国債の格付けが引き上げられ、ファンドの基準価額は一段と上昇しました。2018年2月、予算案での長期保有株式への譲渡課税のニュースや世界株安が嫌気され、一時的に反落しました。

### < ノムラ・アジア・シリーズ ノムラ・インド・フォーカスの基準価額の推移 >

期間：2009年9月16日（設定日）～2018年2月7日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 当面のインド株式市場の見通しと注目ポイント

### インド株式に対して強気の投資スタンスは変わらず

インド株式市場は、高い経済成長と企業業績の2桁回復、モディ政権の経済改革の進展や堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を背景とした通貨の安定から、強気の投資スタンスを継続いたします。

2018年は、業績の回復に注目しています。2016年11月の不正資金排除を狙った高額紙幣の廃止、2017年7月のGST導入等で生じた消費や流通現場への混乱の影響が薄まることからインド企業の予想EPS(一株当たり利益)成長率は前期比20%近い大幅な改善が見込まれます。現在、発表されている2017年10~12月期業績も消費財や自動車関連の販売数量が前期比2桁増となるなど改善傾向が確認されており、株式市場は今後の業績回復の動きを前向きに評価してくると考えられます。

### 2019年の下院総選挙を前に政策動向に注目。インフレ動向に注視。

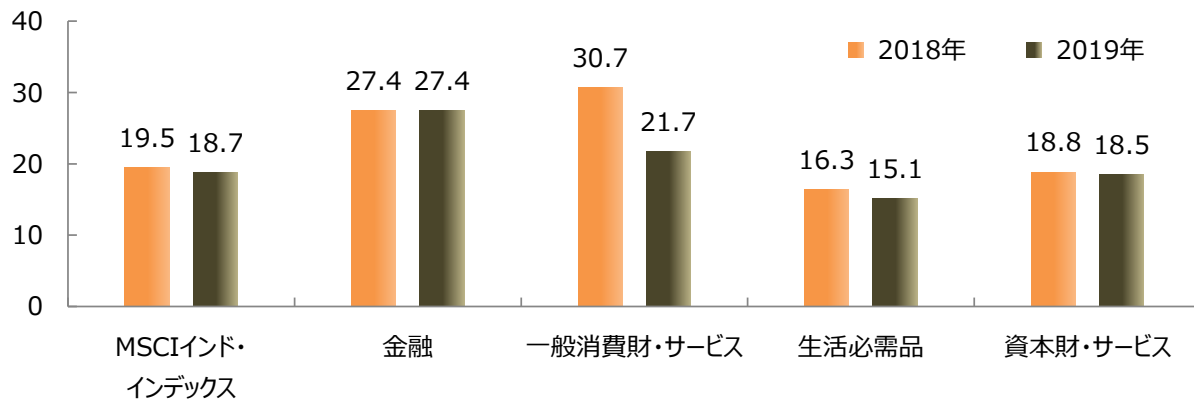
来年2019年は下院総選挙が実施されます。その選挙結果によっては政権交代も起こりえます。そこで、現モディ政権は、更なる経済改革や政策を実施し、支持基盤を更に固めることが想定されます。事実、2月1日に発表された来年度予算案は、インフラ整備に重点を置く景気刺激に効果的な内容であると同時に、選挙を控え、地方や農村部向け支援にも配慮しつつ、財政規律とのバランスも同時に示された点で評価されています。一方で野菜等、食品価格の上昇を受けて足元の物価が上昇しており、原油等の商品市況の動きも含めて今後のインフレ動向には注視が必要です。

#### < 株式指数の推移 (現地通貨ベース) >

期間：2015年12月31日～2018年1月31日、日次



#### < 各セクターの予想EPS成長率 >



FactSet予想 (2018年1月25日現在)。上記セクターは2017年12月29日現在のファンドの組入上位4セクターです。各セクターはMSCIインド・インデックスのセクター別インデックスを使用しています。

(出所) FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

注目ポイント① 企業業績の2桁回復

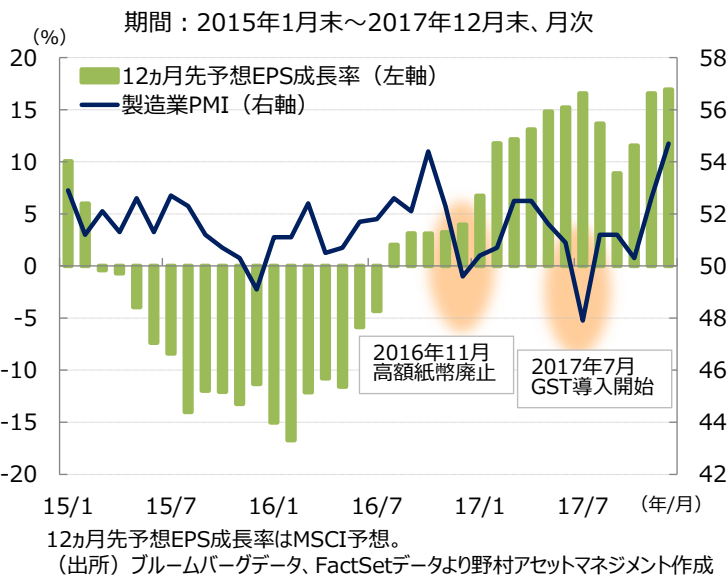
経済改革の“痛み”が消え、今後は業績回復がより明確になろう

モディ政権はこれまで様々な経済改革に取り組んで来ました。一方で、特に2016年から2017年にかけて実施された、高額紙幣の廃止による不正資金対策とGST導入は、消費や流通現場における混乱等を生じさせ、インド経済や企業活動に停滞をもたらしました。しかし、高額紙幣廃止の実施から1年が経ち、キャッシュレス取引の浸透やeコマースの拡大、納税者数の増大等の様々なプラス効果も表れており、結果的には、当該政策は経済改革を引き起こしました。IMFは、今後のインド経済は経済改革の実施に伴う一時的な景気の落ち込みから回復に転じると予想しています。

年初に発表された2017年12月製造業PMI（購買担当者景気指数）は54.7と高水準となり、昨年7月のGST導入に伴う景気先行きに対する警戒感は払しょくされつつあると見ています。また、インド経済と同様にこれまでマイナスの影響を受けていた企業活動も今後は回復の動きがより明確になってくると見込まれます。現在、発表中の2017年10～12月期業績については、消費財や自動車関連の取引高回復に加え、民間銀行の貸出しも前期比20%以上の伸びを見せる等、堅調な動きとなっています。今後のインド企業の業績動向には、これまでの経済改革の痛みが消え、プラス効果が反映されてくると考えられます。

<製造業PMIと12か月先予想EPS成長率の推移>

<各国・地域の実質GDP成長率の見通し>



	2017年	2018年	2019年
世界	3.7	3.9	3.9
インド	6.7	7.4	7.8
中国	6.8	6.6	6.4
先進国	2.3	2.3	2.2
新興国	4.7	4.9	5.0

上記はIMF予想値（2018年1月）。  
世界、先進国、新興国はIMF分類。  
(出所) IMFより野村アセットマネジメント作成

<モディ政権の主な施策>

2016年5月	破産・倒産法の制定
2016年8月	全国一律の物品・サービス税（GST <sup>※</sup> ）導入のための憲法改正案を可決 ※GST=Goods and Service Tax; 物品・サービス税
2016年11月	高額紙幣廃止・新規発行
2017年5月	銀行規制法の改正
2017年7月	全国一律の物品・サービス税（GST）導入開始

(出所) 各種情報、WEF「The Global Competitiveness Report 2016-2017」より野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

注目ポイント② 下院総選挙を控え注目される政策動向 インフレ動向に注視

モディ政権は続投を視野により景気刺激的な政策を打ち出してください

昨年10月末に発表された国営銀行への資本注入と高速道路整備（バーラマラ計画）への予算増額等は、景気刺激につながるとして株式市場で好感されました。特に国営銀行への資本注入についてモディ政権が本格的に動き出したことは注目されます。インド国内企業への銀行貸し出しの約7割は国営銀行が占め、その不良債権処理の進展は、インド経済の信用サイクルや投資サイクルを今後向上させ、景気の大きな支援材料になると見えています。

また、低中所得者層向けの住宅促進策「みんなに家を（House for All）」政策も景気刺激効果と支持率拡大につながる政策としてより強化されると考えられます。

下院総選挙を来年に控え、モディ政権は続投を視野に上記のような景気刺激的な政策をこれまで以上に積極的に打ち出してくると見込まれ、これらはインド株式の投資機会につながると考えられます。

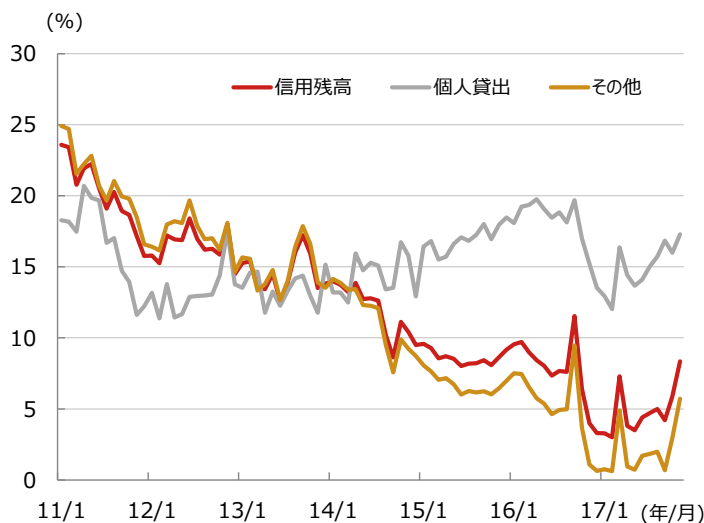
当面のリスクは、インフレ動向に注視

昨年12月のCPI（消費者物価）上昇率は5.2%と、RBI（インド準備銀行）の目標水準である4%を上回りました。インドはかつて原油価格上昇がCPI上昇の主因とされていましたが、原油関連のCPIに占める割合は約7%まで低下し、農産品等が50%近くを占めていることを考えると、原油等商品市況の物価への影響度は小さくなってきています。

一方、インドのCPI構成目録の50%近くを占めている農産品等は、天候不順による野菜等の食品価格の上昇が物価上昇の主因となっています。そのため4月下旬に発表されるモンスーン予報等、今後のインフレ動向には注視が必要です。

＜銀行貸し出し残高の伸び率の推移＞

期間：2011年1月末～2017年11月末、月次

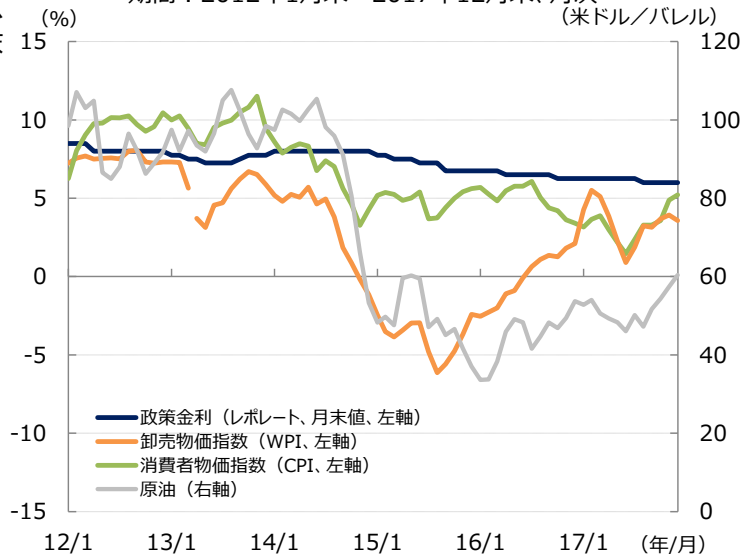


(出所) CEICより野村アセットマネジメント作成

＜インドの政策金利と物価指数（前年同月比）の推移＞

期間：2012年1月末～2017年12月末、月次

(米ドル/バレル)



WPIは2013年4月以降、新基準による算出となります。  
原油はWTI（West Texas Intermediate）原油先物（期近物）価格を使用しています。

(出所) RBI、ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

注目ポイント③ 国内投資家マネーの広がり足元の株価バリュエーション

国内の個人投資家層の拡大をもたらしたモディ政権の経済改革

インド株式市場で国内投資家マネーの流入が増大し、その存在感が高まりつつあります。今年度（2017年4月～12月末の9カ月間）のインド株式市場への純流入額は、海外投資家（約13億米ドル）に対して、国内機関投資家（約139億米ドル）は、約10倍となりました。

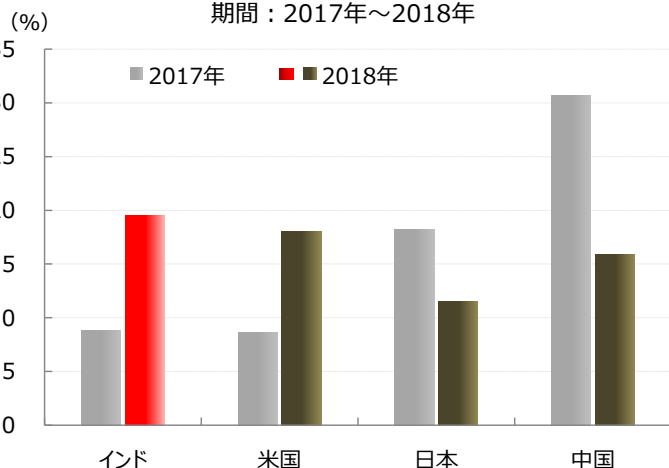
国内機関投資家の中心を占める株式投信への個人投資家の資金流入額は今年度1.16兆インドルピーと前年度から倍増ペースで拡大しています。中でもSIP（システムティック・インベストメント・プラン）と呼ばれる積立投資を活用する個人投資家が増えており、高額紙幣廃止などの不正資金対策やモディ政権の政策に対する支持の高さが背景にあると見られます。国内の個人投資家マネーの安定した流入は株式市場にとってもプラス材料と見えています。

【インド株式市場のバリュエーション】

2月1日の予算案で発表された「新・キャピタルゲイン課税」（1年超保有の株式売却時に10%課税）案が嫌気され、足元の株式市場が下落しましたが、中小型株を中心にやや過熱感が出ていたことから健全なスピード調整と見えています。2018年の予想EPS成長率は前年比+19.5%と、主要国の中でも高い伸び率が見込まれます。予想PER（株価収益率）は約20倍（2018年1月末現在）と過去10年の平均を上回る水準になりますが、モディ政権の経済改革のプラス面が今後の業績動向にも現れてくることを考慮すると、十分に許容できる水準と見えています。

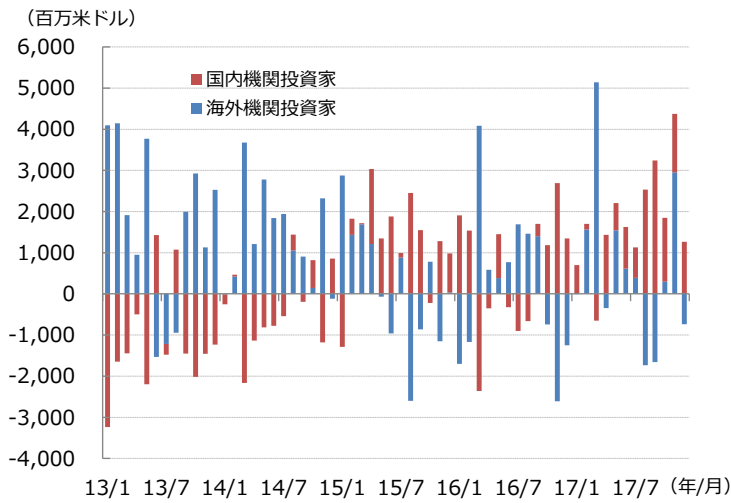
＜各国の予想EPS成長率＞

期間：2017年～2018年



＜インド株式市場における機関投資家の資金流出入額＞

期間：2013年1月末～2017年12月末、月次



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

＜インドの予想PERの推移＞

期間：2007年12月末～2017年12月末、月次



予想PER（株価収益率）＝株価÷1株当たり純利益（12ヵ月後予想）  
MSCIインド・インデックスの予想PERを使用しており、予想はFactset。

(出所) FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

今後とも「ノムラ・アジア・シリーズ ノムラ・インド・フォーカス」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 各ファンド(マネーボール・ファンドを除く8本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネーボール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・インド・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・韓国・フォーカス	韓国の企業の株式
ノムラ・台湾・フォーカス	台湾の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合)*加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) *東南アジア地域の10か国からなる地域協力機構です。加盟10か国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2017年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネーボール・ファンドで構成されています。

● 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・韓国・フォーカス、 ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・韓国・フォーカス	株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

- ◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・インド・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) ※「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200種指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200種指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーに帰属しております。
ノムラ・韓国・フォーカス	KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース) ※「KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)」は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。KOSPI(Korea Composite Stock Price Index)(韓国総合株価指数)は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
ノムラ・台湾・フォーカス	加権指数(円換算ベース) ※「加権指数(円換算ベース)」は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index)(以下、「TAIEX」といいます。))は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) ※「S&P/ASX200指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) ※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【ファンドの特色】

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・韓国・フォーカス	野村韓国株マザーファンド
ノムラ・台湾・フォーカス	野村台湾株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

## ● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ファンド名	委託する範囲	委託先名称	委託先所在地
各ファンド (ノムラ・韓国・フォーカスを除く)	海外の株式等の運用	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	シンガポール共和国 シンガポール市
ノムラ・韓国・フォーカス		Samsung Active Asset Management Co.,Ltd. (サムスン アクティブ アセット マネジメントカンパニー リミテッド)	大韓民国 ソウル市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ＜分配金に関する留意点＞

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## ＜当資料で使用した指数について＞

インドはMSCIインド・インデックス、米国はMSCI米国・インデックス、日本はMSCI日本・インデックス、中国はMSCIチャイナ・インデックスの各構成銘柄を対象としています。

MSCIインド・インデックス、MSCI米国・インデックス、MSCI日本・インデックス、MSCIチャイナ・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年9月12日まで
 

ノムラ・印度・フォーカス ノムラ・韓国・フォーカス ノムラ・台湾・フォーカス マネープール・ファンド	平成21年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	平成21年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	平成22年12月6日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
【マネープール・ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・韓国・フォーカス	・韓国証券取引所の休場日
ノムラ・台湾・フォーカス	・台湾証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・タイ・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

(2018年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・印度・フォーカス</td> <td>年1.89%(税抜年1.75%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>年1.782%(税抜年1.65%)</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>年1.674%(税抜年1.55%)</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成29年12月8日現在 年0.001188%(税抜年0.0011%))</td> </tr> </table>	ノムラ・印度・フォーカス	年1.89%(税抜年1.75%)	各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.782%(税抜年1.65%)	ノムラ・豪州・フォーカス	年1.674%(税抜年1.55%)	マネープール・ファンド	年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成29年12月8日現在 年0.001188%(税抜年0.0011%))
ノムラ・印度・フォーカス	年1.89%(税抜年1.75%)								
各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.782%(税抜年1.65%)								
ノムラ・豪州・フォーカス	年1.674%(税抜年1.55%)								
マネープール・ファンド	年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成29年12月8日現在 年0.001188%(税抜年0.0011%))								
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネープール・ファンド】 ありません。	各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。